

議会だより

No. 67

2021年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
●編 集：議会広報編集特別委員会

6月定例会から全日程の録画配信をしています！

南魚沼市議会 録画配信

検索



トマト山

目次

医療対策 社会厚生委員会報告／補正予算	2 ページ
令和3年6月定例会 補正予算ほか	3～4 ページ
一般質問 16名が市政を質す	5～13 ページ
令和2年度政務活動費報告	13 ページ
賛否一覧表／全国市議会議長会より自治功労者表彰／常任委員会管内調査報告ほか	14 ページ
令和3年6月定例会の全議決結果	15 ページ
9月定例会の予定	16 ページ

社会厚生委員会報告

医療のまちづくりに関する 基本の方針が示される

【進捗状況】

- 令和2年3月 ・医療のまちづくり検討委員会の設置
- 令和2年9月 ・医療のまちづくり検討委員会の提言
- 令和2年12月 ・医療対策推進本部の設置
・個別事項を検討する6つのタスクフォースを設置
- 令和3年6月以降 ・2つのプロジェクトに集約し、検討していく



市長、外山副市長、福祉保健部長から説明がありました

市民病院の経営改善

総務省の「公立病院医療提供体制確保支援事業（基礎的支援）」が採択になったことから、外部の意見を取り入れた中で経営形態の見直しを含め多方面から検討を進める必要がある。

健診施設の在り方

ゆきぐに大和病院改築と市民病院経営改善の両面に大きくかかわることなので、早期に方針を決定する必要があることから、基本計画を作成し、概算額等を押さえる必要がある。

医師確保

短期的には自治医科大学との寄附講座の拡充を進めるにしても、中長期的には組織的に対応できる体制を確保するとともに、経営改善の観点から、指定管理者制度の導入等の経営形態の見直しを視野に入れる必要がある。

ゆきぐに大和病院の改築

現敷地内で改修や改築を行うことは経費・工期の点から有益であるといえないことから、移転候補地の選定を進める必要がある。

城内診療所の在り方

段階的な措置として診察日数を絞った中で、市民病院の付属診療所に位置づけて運営することにより入院や訪問診療につなぐなど、引き続き検討すべきである。

まちづくりの推進

上田地区地域づくり協議会と行政の共同事業に民間も加わるモデル事業として「小さな拠点づくり」を進め、このモデル事業を検証した上で市内各地に広めることによって、地域で高齢者を見守る体制づくりを推進していく必要がある。

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

Q 大和病院を改修する3案とは。

A 既存改修案、敷地内改修案、移転新築案の3案である。

Q 大和病院改修等タスクフォースでは、市民病院に健診施設を集約して効率的に進めることに賛成の意見が多数占めていたとの説明があるが、健診施設の集約化のメリットは。

A 市民病院の持っている新しい器械を使って、人間ドックで様々なメニューが展開でき、サービスが高まることが期待される。

Q 総務省事業の支援内容に、指定管理者制度の導入等経営形態の見直しに関する助言及び計画の策定がある。病院事業の指定管理は今まで議論されたことがなく、検討する必要があるのではないかとの説明があるが、指定管理者制度を検討するに至った経緯は。

A 今いる開業医や勤務医の年齢、経営状況を考えると、安定的な市民の医療サービスを提供するためには指定管理者制度も検討していかなければならないと思う。

「補正予算(第4号)」調査委託料600万円を計上

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

Q 調査委託料の内訳は。

A 大和病院と健友館の移転新築の調査である。

Q 市民病院の経営改善が先では。

A 病院事業の経営改善を含めた、総合的な財政負担を精査するといったことを目的にしている。

Q 方向性を議会の中で決めてから予算づけするべきではないか。

A おかれている立場からスピード感を持ってやるべきと考える。

Q 調査について、移転新築に必要な面積など具体的な内容を示して調査委託をするのか。

A 基礎データがなく、調査の仕様は決まっていない。今後考えながら調査していく。



ゆきぐに大和病院

修正動議が提出されました。詳細は4ページをご覧ください。

令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第1～3号）

14億6,829万7,000円を追加し、320億2,829万7,000円に

Q & Aは一部のみを掲載しています。

新型コロナウイルス感染症関連事業

● 商工業振興補助事業費 3億円

Q プレミアム付商品券の実施主体は。

A 実施主体は市、観光協会、商工会で構成される実行委員会である。

Q ゴールデンウィーク明けから、新型コロナウイルスの感染者が多くなっているが、プレミアム付商品券の発売時期は6月21日で問題ないか。

A 執行部全体で検討し、そのスケジュールで考えている。

Q 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、プレミアム付商品券を発行しても飲食業等にお金が回っていかないと思うが。

A 利用期間が長いことと、昨年よりもプレミアム率が低いことから、長い期間かけて利用されることを見込んでいます。飲食業は、状況を見た中でPRを含めて応援できることを検討しています。

● 観光振興事業費 8,500万円

Q 温泉利用券について、今の感染状況を心配する人は違和感を持つのではないか。温泉利用券の評価についてどう考えているか。

A ワクチンで免疫をつけた人に、活動してもらおうきっかけづくりと、温泉

や宿泊施設に行ってもらおうという二つの意味がある。まだ評価できる段階ではない。



- 集団接種会場で配布しています
- 個別施設で接種の方は後日郵送されます

● 予防対策事業費 432万円

Q 新型コロナウイルス感染症患者の感染経路不明者が多いが、十日町市では飲食業に携わる人は誰でもPCR検査を受けられる。市も希望者は受けられるようにできないか。

A 十日町市のPCR検査は、クラスターの発生に対して県が実施した。市の状況を考えると、ワクチン接種を戦略的に進めるべきだと考えている。漠然とした不安に対するPCR検査は対象としていない。

その他の事業

● 商工業振興一般経費 5億円

Q 松井利夫氏からの多額の寄附による人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金積立金について、事業展開の方向づけは。

A 松井氏のご意思に伝える必要があり、十分に議論、検討していきたい。

寄附額の推移

時期	寄附額
令和2年9月	1億円
令和2年12月	2億円
令和3年6月	5億円
合計	8億円

寄附を原資とした基金を創設し、新たな事業にチャレンジする人材支援を行います

● 個人住宅リフォーム事業費 2,000万円

Q 「みんな住マイル」改修補助金の子育て世帯の利用はどれくらいか。

A 4月の申請段階で子育て世帯の利用率は22・25%である。

● 体育施設整備事業費 1,651万円

Q 大原運動公園野球場のベンチの破損の原因は。

A 今回の破損は、平成26年からの経年劣化もあるが、大雪が一番の原因だと思われる。

令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第4号）

3,244万6,000円追加し、320億6,074万3,000円に

Q & Aは一部のみを掲載しています。※地域医療対策事業費のQ & Aは2ページ

新型コロナウイルス感染症関連事業

●保健対策推進事業費 300万円

Q ワクチンパスポートは国も作成するとの動きがあるが。

A 国はデジタル方式と聞いている。当市はアナログ的なものを作成する予定である。

●地域活動支援事業費 300万円

Q ドライブインシアター事業の内容は。

A 3会場で2回ずつ、家族向けの映画を上映する予定である。

●観光振興事業費 920万円

Q なぜ、六日町温泉の補助なのか。

A 六日町温泉は環境省より、国民保養温泉地として指定されており、指定要件に欠格するおそれがあるためである。

国民保養温泉地

温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分に期待され、健全な保養地として期待される温泉地のこと。全国で77か所、県内で4か所が指定されている。

歳入 国庫補助金 2,411万2千円
歳出 総務費、衛生費、商工費、予備費
合計2,411万2千円
を減額する修正動議の提出がありました

提出者 中沢一博

◎賛成者・大平 剛、永井拓三、桑原圭美

提案理由

①新型コロナウイルス市独自支援策は、優先順位が大事。国の一時支援金に該当しないところへの市独自の支援をもう一度考えるべき。

②地域医療対策事業費の調査費について、財政シミュレーションを先に決めるべき。

討論

②医療対策	①市独自支援	修正案 賛成	修正案 反対
市民の意見を聞いてから予算づけをすべき。	市民の意見を聞いてから予算づけをすべき。	市民の意見を聞いてから予算づけをすべき。	市民の意見を聞いてから予算づけをすべき。
今後の医療対策を方向づける大事な調査費である。	今後の医療対策を方向づける大事な調査費である。	今後の医療対策を方向づける大事な調査費である。	今後の医療対策を方向づける大事な調査費である。

賛成少数で否決

その他議案

◆第13号報告 専決処分した事件の承認について(自動車損害賠償の和解について)

Q なぜグレーチングが跳ねたのか。市が100%悪いことになっているが、その後どのような処置をしたのか。

A アンブルとグレーチングを止めてなかったため何らかの原因で跳ね上がった。ボルトで固定し跳ね上がらないように処置した。

Q 今回の事案を受けて緊急点検等を行ったのか。

A 全てに対策を講じるのは難しいが、地元から不具合があるようであれば、早めに連絡をもらえる体制をとっている。今後、パトロールも強化していく。

全会一致で承認

総務文教委員会 請願審査

◆請願第2号

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書

全会一致で採択

一般質問

Q & Aは一部のみを掲載しています。

質問順位

1. 桑原 圭美
2. 塩川 裕紀
3. 岡村 雅夫
4. 塩谷 寿雄
5. 中沢 一博
6. 関 常幸
7. 寺口 友彦
8. 田中 せつ子
9. 佐藤 剛
10. 吉田 光利
11. 梅沢 道男
12. 目黒 哲也
13. 大平 剛
14. 勝又 貞夫
15. 清塚 武敏
16. 中沢 道夫



一般質問とは。。。 議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの

各議員の氏名の下にQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。



未来創政会

桑原 圭美

コロナ禍の感染予防と経済の両立を図る政策を

答 市内外の動向に注視し、市内事業者支援を実施する

Q 質問 市内の景気動向を把握し、どんな支援が必要か方向性を示すことができるか。

A 市長 ワクチン接種を進め、感染予防と経済支援の両立を考えている。

Q 質問 市内製造業が回復基調である。好調な業種に投資して市を下支えしてもらおうという考えが必要ではないか。

A 市長 内需拡大を目指し、製造業者からの提言を求めている。きたい。

Q 質問 大型店の進出が進むが、地元経済への影響を分析しているか。

A 市長 国道17号沿いに大型店舗の進出が続いている。消費



活動の流れが変わると中心市街地の人通り、また地元事業者の売上げに影響が出る。一方で、市民の暮らしやすさや雇用にも影響が出る。県民の買い物意識調査によると、魚沼地域の7割が大型店を利用している。加えて、ネット通販が新しい生活様式で台頭すると考える。出店はありがたい面もあるが、市長職としては心配の種もある。

Q 質問 雇用、売上げの維持、金融面に関しての支援策は。

A 市長 新卒者採用の推進に努める。金融面では、国や県を上回る支援を市独自で設けることは難しい。プレミアム付商品券の発売で市民の消費喚起を促す。観光業支援はワクチン接種の進捗状況を見極めて果敢に取り組み。スピード感が大事だと思っている。



南魚みらいクラブ

塩川裕紀



南魚沼市の自殺予防対策は

答 自殺対策計画を軸に各種対策を進めている

Q 質問 南魚沼市の自殺者をめぐる状況は。

A 市長 当市の過去10年間の平均自殺者数は年間約18人、男性の自殺死者は女性の約2倍、近年は4倍から7倍という年もある。特に20歳代、40歳代と60歳以上に多い状況である。近年、20歳代の自殺が増加している。女性の自殺死者は特に50歳代、80歳以上で多くなっている。動機は健康問題が最も多く、家庭問題、経済や生活問題、勤務問題となっている。

自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数で表されるが、全国16・7、新潟県19・31、当市が19・57で上回っている。令和3年は1月から4月までで、昨年同時期より増加している。

Q 質問 自殺予防対策の取組は。

A 市長 リスクの高い市民への訪問や新規の精神保健相談者への丁寧な個別対応を強化するなど非常にデリケートな問題に果敢に取り組んでいる。地域での気づきや支えが重要となってくる。来月以降の市報で、自殺予防の啓発をさらに力強くやっていく。

Q 質問 年齢層ごとの自殺予防対策は。

A 市長 特に高齢者への対策が大きな課題となっている。20歳代、30歳代の男性には職場の人間関係、引きこもりなど、生きづらさを抱えた若年層特有の支援が重要である。幼少期から自己肯定感が低くならないように、養育支援を行う。学童期はSOSの出し方の教育や相談する力を呼び起こす。そして受け止める側の力も含めて体制をつくっていく。



日本共産党議員団

岡村雅夫



新ごみ処理施設整備はごみ減量化策で規模縮小を

答 過大な建設は考えていない

Q 質問 新ごみ処理施設用地は公募を断念し、行政主導でも合意に至らず断念した。さらに、2市1町の合意も解消し、振り出しに戻った。湯沢町との取組となり、焼却炉能力96トンが示された。情勢を加味した減量化策を示せ。

A 市長 施設の処理能力は人口減少を加味したが、減量化の目標は別に考える。3Rをごみ政策の基本にし、市民の協力で減量化を目指す。

Q 質問 焼却ごみの4割は事業系ごみであり、ごみ減量に向けた積極的な政策が必要では。

A 市長 事業系ごみの6割は生ごみで、観光関連の影響だと思われる。生ごみの減量化は難しいが、情報共有しながら減量化を進める。

Q 質問 焼却優先から3Rを主体としたごみ政策で、焼却炉規模は縮小すべきでは。

A 市長 焼却優先と考えていない。過大な建設を行う考えはない。

Q 質問 ごみ処理施設に発電設備がないと交付金が出ないと聞くが。

A 新ごみ処理施設整備課長 発電設備の有無は、ごみ処理施設自体の建設にかかる交付金には関係しない。

Q 質問 今後のスケジュールは。

A 市長 新ごみ処理施設は大和地区を取り込む。分別方法、処理料金が異なる

が、移行期間に説明していく。用地選定は地域住民の協力と理解が最重要で、一日も早く決定し前に進める。

3Rとは
Reduce：発生抑制
Reuse：再使用
Recycle：再資源化



歩む会

塩谷 寿雄



市の医療体制の課題と今後について問う

答 今後の財政面の問題等、全体的に見て、進めていく

Q 質 問 令和3年度がスタートし、市民病院の経営状況はどうなっているか、具体的に数字があれば聞きたい。

A 市 長 薬剤の購入について、昨年度から見積もり合わせの方法を変更し、値引き率の改善ができた。またバイオ後続薬品も取り入れ、仕入れ差益がよいものを選択するようにした。

A 市 民 病 院 事 務 部 長 入院者数が減っていることとあり一概には言えないが、薬剤費は4月一か月分が昨年より650万円くらい削減している。

Q 質 問 市民病院の経営改善に向けた、総務省の事業が採択となった。外部の意見を聞き、どのようにして経営改善を進めていく

のか。

A 市 長 公立病院医療提供体制確保事業によるアドバイザー

助言を第一に考えていて、病院経営のプロから経営改善や経営形態の見直しなどに助言をいただく。これと連携して、基本的方針より6つのタスクフォースを集約した2つのプロジェクトを、同時進行で進めていきたい。

Q 質 問 指定管理についても、踏み込んだ検討をすべきではないか。

A 市 長 医療対策推進本部やタスクフォースによる議論を踏まえ、今回の基本的方針では、指定管理者制度の導入等の経営形態の見直しを視野に入れる必要があるとしている。総務省事業を活用した経営形態の見直しを検討し、スケールメリットの追及や安定した医師確保のため、指定管理者制度についても十分議論していく。



未来創政会

中沢 一博



コロナ禍の長期化で深刻化する業種に支援体制を急げ

答 全力で取り組む

Q 質 問 ①ワクチン接種の進捗状況と今後のスケジュール、12歳以上の接種の考え方は。

②孤立を防ぐ相談支援で、弁護士無料相談体制の拡充を。

③県の新型コロナウイルス感染症対策認証制度の促進と経済支援策を。

④深刻な影響を受けている事業者への支援策の強化を。

A 市 長 ①集団接種を中心とした高齢者の接種人数は、6月6日現在1回目46・6%、2回目16・7%と高い水準で進んでいる。今後は市内2か所の特設会場を設置し、医療機関でも進めていく。64歳以下の方には6月中に案内していく。12歳以上の接種は国の議論を見据え検討していきたい。

②月1回実施している。事業者に

は金融機関・商工会を通じて無料相談を進めている。

③非常に大事なことなので市も果敢に取り組んでいく。支援は市独自で備品の購入・改装工事に対して補助し、感染症に強い事業環境をつくり上げていく。

④会期内でも早く支援策を打ち出していく。

奨学金返還支援制度の創設でUターン就職を促進せよ

答 私は同意できない

Q 質 問 第2次総合計画の雇用促進に若者やUターン就職希望者支援とうたっている。地方自治体や企業が一定期間定住し就職するなど条件を満たせば奨学金の一部返済を自治体が「肩代わり」する支援制度の導入を求めるが。

A 市 長 奨学金の返済免除は公平さを欠く。同意できない。



南魚みらいクラブ

関 常 幸



ゆきぐに大和病院の改築、市民病院の在り方は

答 城内診療所、健友館、医師確保と一体的に考え進める

Q 質 問 「医療のまちづくり」基本的方針は、両病院の院長先生をはじめ看護師、医療スタッフ等の現場の声や意見が反映されているのか。

A 市 長 全庁体制による6つのタスクフォース、病院事業管理者、両病院長等で構成している医療対策推進本部全員の総意で作成された。

Q 質 問 ゆきぐに大和病院の移転場所はどこか。

A 市 長 ①既存場所での改築②敷地内での改築③移転新築の3案を検討したが、現在の敷地内での改築は有益でない。移転新築する方向で検討する。移転場所は白紙である。

Q 質 問 市民病院の経営改善なくして「医療のまちづくり」は、成しえないが、具体的な方策は。

A 市 長 総務省の支援を受け、持続可能で効率的な医療を目指す。そのために、健友館の市民病院への移転、城内診療所は市民病院の付属診療所に、医師確保の視点から指定管理者制度の導入などを検討していく。

日本国憲法は1回も改正されていないが

答 日本国憲法の改正は必要

Q 質 問 憲法は昭和22年に施行され74年経っている。当時と社会や経済、外交環境は激変しており、米国や欧州各国は何十回も改正しているが。

A 市 長 若い時から、憲法改正集會に参加している。世界の変化に対応するため改正は必要である。



市民クラブ

寺 口 友 彦



コロナ禍は災害として対応せよ

答 全庁および地域の関係者の総力で対応している

Q 質 問 ワクチン接種対策室は過重労働だと聞いているが。

A 市 長 他課の職員の追加など応援体制を強化している。一部の職員に負担がかかり過ぎてはならない。職員の健康を考えながら、同時に市民の命を守る事業であるので、一生懸命取り組む。

Q 質 問 3月22日付のワクチン接種に関するお知らせは高齢者に分かりづらかったが。

A 市 長 市民に心配をかけたことをお詫びする。

Q 質 問 コロナ禍は災害と捉え、ワクチン接種業務は総務部が総がかりで対応すべきだったのでは。

A 市 長 指揮の中心は保健課やワクチン接種対策室だが、全

庁挙げて総がかりでやっている。

公営住宅新築はやめて民間賃貸住宅を活用しては

答 民間活用調査、研究を進めていく

Q 質 問 南魚沼市公営住宅長寿命化計画では2040年に340戸を確保し、7棟を新築とあるが、やめるべきでは。

A 市 長 計画は5年ごとに見直す。今後の住宅需要は不透明なので新規整備にこだわらず、補助、借上げの調査研究をする。

Q 質 問 公営住宅法が施行された時代と環境が違う。民間アパートや空き家を活用し、投資を控えるべきでは。

A 市 長 今回の計画は民間賃貸住宅活用に触れていないが、その方向性を排除していない。



市民クラブ

田中せつ子



総合的な公園管理と今後のビジョンは

答 目標を持って新たな整備を進める

Q 質

① 冬場の遊具の管理方法や安全点検について、委託業者への指導や確認は十分か。

② 利用状況と市民ニーズを考慮した、整理統合は検討しているか。

③ 健康づくりや田園都市構想と連動させた今後の拠点化をどのように構築するか。

A 市長

① 塩沢中央公園では配慮に欠けた管理があり、直ちに指導した。安全に快適に利用できるよう管理する。

② 今まさに整理統合の流れにある。新たな整備は利用者の声を聴いて協議して進める。

③ 新潟県ウォーキングロードに市内3つの公園が認定され、健康づくりにつなげる。田園都市構想の周辺環境整備の中に公園を位置づけて検討していきたい。

ウィズコロナとアフターコロナにおける観光振興は

答 地方の文化や雪など、今ある資源を活用していく

Q 質

① 飲食・宿泊客の激減で米消費喚起策は。

② 「おもてなしライナー号」の市内巡回コースの検討は。

③ 四季を通じたワーケーションを広範囲にPRするか。

④ アフターコロナを見据えた新たな南魚沼市の姿とは。

A 市長

① 本気丼の前倒しで、ブランド米を売り切る。

② 今年度は検討しないが、需要があることは認識している。

③ 制度として過渡期だが、今冬から取り組み始めた。果敢に機敏に取り組んでいく。

④ 第一歩としてはワクチン接種を進め、明るきに転じていきたい。観光振興を進めて、この地を照らすたいまつにしたい。



市民クラブ

佐藤



人口減少対策として選ばれ南魚沼市の戦略は

答 難しい問題だが取組を進める
有効求人倍率からも雇用

Q 質

機会会の「量」はあるが、雇用機会会の「質」を求める若者には、仕事の選択肢が少なく戻ってこないという現実もある。選ばれる戦略を持って、この求人と求職のミスマッチ解消に取り組む考えはあるか。

イノベーション推進事業

A 市長

で新分野の産業と雇用を創出し、今後は松井基金を活用して、総合的にミスマッチの解消を図りたい。

Q 質

農地転用の権限移譲未実施は、県下で当市と田上町だけだ。Uターン、移住定住、企業誘致等地域課題に迅速に対応する体制は、選ばれる市のために必要だが、移譲を受ける考えは。

農地転用の権限移譲に

A 市長
は、まずは体制強化が必要である。令和4年度に向けてやるうという気持ちを持って進めていく。

Q 質

医療体制の見直しは、指定制の話もあり重要課題だ。市民も議会も知らない間に進む不安もある。今、必要なのは保健・医療・福祉の充実と連携で、安心の医療体制を選ばれるための資源とすることでないか。

A 市長

医療体制の見直しは、全庁体制で医療対策推進本部を設置し、具体的で実効性のある取組について議論を重ねてきた。今後は発展的なプロジェクトに変えてオープンにして展開していく。保健・医療・福祉の充実と連携で今の時代に合った新たな医療提供体制を構築し、市民の安全を守る地域医療を進めることを最重

要課題と考えている。



南魚みらいクラブ

吉田 光利



女性が働く環境をつくるために差別化した支援策は

答 市独自はないが県の支援制度を啓発活動していく

Q 質問 学童クラブの受入れ体制の実情と課題は。

A 市長 夏休み等の長期休業期間準に合致する方はすべて利用ができています。課題は支援員の安定確保であり、勤務の待遇改善を図っている。

Q 質問 学童クラブに受入れがかわず転職、離職者はどれくらいか。

A 教育部長 15名ほどと思われる。

Q 質問 介護人材確保緊急5か年事業の手応えは。

A 市長 介護サービス事業者からは感謝され、PRと首都圏への呼びかけなどをしていきたい

ている。新規・移住定住就職支援金5件、カムバック支援金1件、ケアマネール支援金32件であり、介護人材確保が進むように取り組む。

Q 質問 外国人の介護人材採用も視野に入れた介護人材不足対策はどうか。

A 市長 市として予定はないが、国や県が積極的に支援している。南魚沼福祉会では有料職業紹介制度を利用してベトナム人4名を採用している。優秀で日本人以上に日本人だという評価と聞いている。

Q 質問 政府は女性の管理職比率30%程度を目標としているが、南魚沼市の実態と目標は。

A 市長 女性管理職は初めての女性部長登用を含め課長以上4名、係長相当職は23名である。令和7年度までに係長相当職は30%、管理職は10%以上を目指す。



市民クラブ

梅沢 道男



介護人材確保事業の障がい者施設への対象拡大を

答 今後の状況を見極め検討する

Q 質問 市では、不足する介護人材の確保に向け、各種事業を実施しているが、市内の障がい者施設でも人材確保は大きな課題となっている。

A 市長 介護対象者の状態や障がいの内容等に違いはあるが、そのケアには共通するスキルも多く求められ、市が目的としている新規や移住定住による就職支援という観点からも、これらの事業の対象を障がい者施設にも拡充すべきではないかと思うが伺う。

A 市長 障がい者施設については、今後の状況を見極め、適切に判断したい。

まずは介護から先に進めるべきと考えているが、課題を共有し、どうすべきか検討するように話をしている。

新生児聴覚検査の助成制度の創設を

答 助成が必要かどうかの検討は必要

Q 質問 聴覚障がいは、早期発見による適切な支援により、健常児とほとんど変わらない日常生活を送ることが可能となっている。

そのため国は、地方交付税による財源を拡充し、市町村に対する新生児聴覚検査の実施と公費負担による受診者の経済的負担の軽減を図ることを求めているが、当市でも新生児聴覚検査の助成制度を整備すべきと考えるが伺う。

A 市長 基本的なスタンスとして、助成が必要かどうかということは、検討しなければならぬと思っっている。

A 福祉保健部長 今後、経済的な理由によって検査を断念することがないようにと考えており、検討が必要と考えている。



南魚みらいクラブ

目黒哲也



地域DMO法人南魚沼市観光協会の方向性は

答 稼ぐ力を引き出し、誇りと愛着を醸成する観光地を目指す

Q 質問 DMO法人設立の理念は。

A 市長 多様な関係者と協調しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地づくりを実現するための調整機能を担うことである。

A 市長 従来の観光業者のみではなく、農林水産業者、商工業者、文化、環境と幅広い分野の組織が一体となって、マーケティング、マネジメント、地域ブランド商品の造成・販売やプロモーションと多角的な視点から観光人口の増加を図り、地域経済全体の活性化を進めることである。

Q 質問 DMO法人の財源をどのように確保するのか。

A 市長 DMO法人となることで、観光庁の補助金を獲得することが可能となる。加えて自立した財源確保に取り組む。今後は、入湯税の在り方を再度検討する必要がある。

Q 質問 DMO法人の財源確保やマーケティングデータとして活用できるデジタル地域通貨を立ち上げたらどうか。

A 市長 できるだけ早く実現していきたい。

Q 質問 マーケティングやプロモーションを行うには、専門的なスキルや人脈が必要ではないか。

A 市長 マーケティングやプロモーションは外部の力が大事であるが、専門の人材を見つけるのは大変である。まずは、地元の人業種のプロの方々から幅広く情報を集めることから始めていく。



未来創政会

大平



統廃合による行政サービスの低下をどのように防ぐか

答 逆にサービスを向上させる統廃合を目指すのも重要

Q 質問 具体的なタイムスケジュールは。

A 市長 公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定し、この計画を推進するための具体的な実行計画である個別施設計画を本年の3月に策定した。公共施設等総合管理計画全体の計画期間は、平成29年度から令和28年までの30年間で、総保有面積の15%削減を目指す。

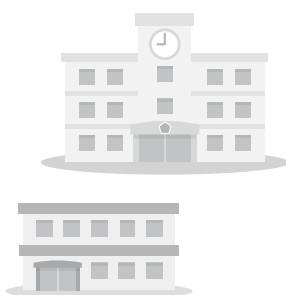
Q 質問 統廃合後の施設運営は。

A 市長 まずは庁内において別の利用目的で施設を活用できないか検討する。具体的な利用策があれば、それに向けた準備を進めていく。別の利用策が見いだせない場合には、その施設の維持

管理経費なども検討しながら、建物・土地の売却・貸付を視野に入れた様々な検討をする。

Q 質問 市民の理解を得るための説明はどのように進めていくのか。

A 市長 施設再編に向けた計画は地域の住民、利用者と共有して検討対象施設の方向性やあり方について意見交換を行っていきたいと考えている。



南魚沼市公共施設等総合管理計画はこちらからご覧いただけます。





歩む会

勝又貞夫



ワクチン接種の状況に問題はないか

答 順調に進んでいる

Q 質 昨年から始まった新型コロナウイルス感染症の、第1波から第4波までの感染者数を見ると、全国的にますます増えているが、ワクチン接種は順調に進んでいるか。

A 市長 ワクチンの供給量に限りがある中で、集団接種を進めてきた。供給されたワクチンは無駄にすることなく使い切っている。多くの関係者の協力により順調に進んでいる。

Q 質 市では今後もファイザー社のワクチンで統一していくのか。

A 外山副市長 当面はファイザー社のワクチンでいくが、モデルナ社のワクチンを排除するものではない。

Q 質 1回目のワクチン接種がファイザー社のワクチンで2回目はモデルナ社のワクチンで接種することもあり得るのではないか。これは統一するべきだと思うが、実際の現場で混乱が生じる可能性はないか。

A 外山副市長 薬事法上、1回目と2回目では異なるワクチンを使用してはいけないことになっている。同じ地域に二つのワクチンが混在した場合には、医師会と協力しながら徹底して管理していく。

Q 質 市長や市の職員、通園通学などのバスの運転手には、年齢にかかわらず、先に打ってもらわなければならない考え方があるか。

A 市長 集団接種会場で働く市の職員や、バスの運転手、エッセンシャルワーカーの皆さんには、今後、優先順位をつけながら接種したいと思っている。



南魚みらいクラブ

清塚武敏



数神地区大規模断水の教訓と今後の対策は

答 危険箇所を順位づけ、計画的に管路の更新を行っていく

Q 質 今回の断水の原因と教訓は何か。今後の対策をどのように進めていくのか。

A 市長 名木沢配水池直下の塩化ビニール管が1.5mに渡り縦に裂けた。塩化ビニール管は特に大和地域に多く、今後危険リスクの高い主要な配水管の順位づけを行い、耐震、耐久性の強い鋳鉄管に更新していく。情報提供は市のウェブサイトで、防災メール、市で保有するすべてのSNS等により行い、情報提供の重要性を再認識した。

八海山麓観光施設を雪国の特性を生かしたまちづくり

答 冬場の健康づくりや自転車の有効活用と結びつけ取り組む

冬場の健康づくりや自転車の有効活用と結びつけ取り組む

Q 質 市のアクションプランでは、八海山麓観光施設のスキー場施設については、廃止も含め検討すべきとしているが、地元では存続に向け強い要望もある。市では地方創生推進交付金事業として雪国で共に創るスポーツを通じた健康増進プロジェクトに取り組むとしている。大和地域唯一のスキー場は、市民の冬の健康づくりやグリーンシーズンの自転車を通じた健康づくりにもつながると考えるが、八海山麓観光施設を今後どのように考えているのか。

A 市長 雪国の課題である市民の豊かな自然や景観を生かしたスポーツによる健康づくり事業を、自転車の活用と結びつけながら積極的に取り組んでいく。地元若い世代の熱意もなければ前には進めない。今後一年以内にこれらの施設全体の様々な事業に力を入れて結果を出していく。



日本共産党議員団

中沢道夫



市民病院の指定管理者制度への移行は

あくまで検討する内容

Q 質問 総務省の「公立病院医療提供体制確保支援事業」が、指定管理者制度の導入や病院の介護施設への転換など、十分議論して決めるべき内容が採択要件にもかかわらず、なぜ、議会にも諮らず、市民への情報提供もなしに、総務省に申請するに至ったのか伺う。

A 市長 指定管理者制度への移行が採択要件ではない。病院事業の現状が大変厳しい中、いろいろなことを考え直さなければならぬ時期に来ている。この支援事業は病院事業の方向性を決定づけるものではなく、必要としていることへの助言を受けることが南魚沼市の目的である。開設者である市長の権限で申請を行うものだ。

Q 質問 補正予算案（第4号）では、医療対策事業費の調査

委託料600万円が計上されているが、事業を開始するための予算だとするならば拙速ではないか。まずは「医療のまちづくり」の基本的方針について市民への説明会や、パブリックコメントなどで意見を聞くことではないか。

もっと丁寧な手法をとるべきだと考えるが伺う。

A 市長 医療のまちづくり検討委員会などの助言を受けて、決定した内容を市民の代表である議会に示して、本議会を経て進めていく。今後市民への説明や意見を聞く機会を設けるよう検討していく必要があると考える。

Q 質問 今回の件はあくまで検討するということですが、決まっていけないということではないのか。

A 市長 その通りである。

令和2年度 南魚沼市議会政務活動内容一覧

(令和2年4月～令和3年3月)

政務活動費は、議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部として市から交付されるものです。南魚沼市では、議員1人当たり月額1万7,000円を半年ごとに会派に交付しています。令和2年度に政務活動費がどのように使われたか、お知らせします。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、視察等の政務活動は自粛しました。

会派名	南魚みらいクラブ (7名)	歩む会 (5名)	未来創政会 (4名)	市民クラブ (4名)	日本共産党議員団 (2名)	計 (22名)
交付額	1,428,000	1,020,000	816,000	816,000	408,000	4,488,000
支出	調査研究費	0	0	0	0	0
	研修費	0	0	0	0	0
	広報費	0	0	0	0	470,229
	広聴費	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	470,229	470,229
返還額	1,428,000	1,020,000	816,000	816,000	0	4,080,000

会派名	内容
日本共産党議員団	●会派広報紙「市議会報告」発行 (第57号、第58号、第59号、第60号)

賛否一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表示しています。

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

議案	会 派		南魚みらいクラブ					歩む会					未来創政会				市民クラブ				日本共産党議員団		
	氏名		目黒	吉田	塩川	清塚	小澤	黒滝	関	勝又	鈴木	塩谷	牧野	阿部	大平	永井	桑原	中沢	梅沢	田中	佐藤	寺口	中沢
第50号議案	哲也	光利	裕紀	武敏	実	松男	常幸	貞夫	一	寿雄	晶	久夫	剛	剛	拓三	圭美	一博	道男	中せつ子	剛	友彦	道夫	雅夫
第55号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
第55号修正案	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全国市議会議長会より自治功労者表彰を受けました

市議会議員として市政の振興に努めた功績により表彰されました。同じく、北信越市議会議長会からも表彰を受けました。

- 関 常幸 議員 (15年以上在職表彰)
- 寺口 友彦 議員 (15年以上在職表彰)
- 佐藤 剛 議員 (15年以上在職表彰)



左から林市長、関議員、寺口議員、佐藤議員、小澤議長

常任委員会管内調査報告

総務文教委員会

期日：令和3年4月26日

- ①児童生徒の健康管理と電子メディアの影響等について
- ②行政のデジタル化による業務改善の取組等について

産業建設委員会

期日：令和3年4月23日

- ①新型コロナウイルス感染症に係る基幹産業の影響について
- ②冬の除排雪について

社会厚生委員会

期日：令和3年4月22日

- ①新ごみ処理施設建設について
- ②公営住宅の現状と今後について

定例会全日程の録画映像配信を始めました

令和3年6月定例会から、定例会全日程の録画映像をウェブサイトからご覧いただけます。

南魚沼市議会 録画配信 で検索



令和3年6月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第3号報告	専決処分した事件の承認について（令和2年度南魚沼市一般会計補正予算（第16号））	承認（全会一致）
第4号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第5号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第6号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市介護保険条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第7号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第1号））	承認（全会一致）
第8号報告	専決処分した事件の承認について（令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第2号））	承認（全会一致）
第12号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第13号報告	専決処分した事件の承認について（自動車損害賠償の和解について）	承認（全会一致）
第41号議案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第42号議案	令和3年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第43号議案	令和3年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第44号議案	南魚沼市火入れに関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第45号議案	南魚沼市議会議員及び南魚沼市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第46号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決（全会一致）
第47号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決（全会一致）
第48号議案	財産の取得について（建備第1号 ロータリ除雪車（2.6m級）1台）	可決（全会一致）
第49号議案	財産の取得について（建備第2号 ロータリ除雪車（2.6m級）1台）	可決（全会一致）
第50号議案	財産の取得について（財車購第1号 大型送迎バス 1台）	可決（賛成多数）
第51号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について（大字塩沢財産区）	同意（全会一致）
第52号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（勝又由美子氏）	同意（全会一致）
第53号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（野口里加子氏）	同意（全会一致）
第54号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（阿部正廣氏）	同意（全会一致）
第55号議案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第4号）	可決（賛成多数）
第56号議案	土地改良事業（基盤整備促進事業「島新上十日地区」）計画の概要の策定について	可決（全会一致）
議案番号	動議	議決結果
第55号修正案	令和3年度南魚沼市一般会計補正予算（第4号）に対する修正案（提出者：中沢一博）	否決（賛成少数）
議案番号	請願・陳情	議決結果
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	採択（全会一致）
議案番号	議員発議案	議決結果
発議第3号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	可決（全会一致）
発議第4号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	可決（全会一致）

9月定例会 予告

次の定例会は8月30日～9月17日の予定です。

9月 議会カレンダー (予定)

この予定は変更になる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

8月30日	月	本会議	6日	月	本会議 (一般質問)	13日	月	本会議 (決算審議)
31日	火	本会議	7日	火	本会議 (一般質問)	14日	火	本会議 (決算審議)
9月1日	水	社会厚生委員会	8日	水	本会議 (一般質問)	15日	水	本会議 (決算審議)
2日	木	産業建設委員会	9日	木	休会	16日	木	予備日
3日	金	総務文教委員会	10日	金	本会議 (決算審議)	17日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階議場で行います。どなたでも傍聴できます(ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります)。詳しくは、議会事務局 (☎773-6650) までお問い合わせください。

※現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴の際はマスクの着用をお願いしています。

表紙の写真は 八海高校写真部 が撮影しました

昨年は新型コロナウイルスのため、コンクールへの参加や活動の制限など思いどおりにいかないことが多くありましたが、部員全員が楽しく安全に活動できるよう工夫してきました。今年も感染対策をしっかりと行いながら、コンクールや日々の活動を頑張っていきたいです。



表紙の写真について

真っ赤なトマトが主役です。おじいちゃんとおばあちゃんが大切にトマトを育ててくれたことへの感謝の思いを込めました。

編集後記

編集委員会では、市民の皆様には、市民の皆様への議論や行政課題等ができるだけ分かりやすくお伝えするために、7人の委員が知恵を出し合いながら編集に取り組みしています。

ページ内容のリニューアルや前号から表紙の写真を市内高等学校の写真部から提供いただくなど、皆様から親しんでいただけるよう工夫を凝らしています。

長引くコロナ禍ですが、当市ではワクチン接種も比較的順調に進んでいます。今議会も多くの議員がコロナ関連の一般質問を取り上げるなど、議会での一般質問は、南魚沼市の課題やその解決に向けた提案など、当市が抱えている問題や置かれている状況等が反映されています。ぜひ多くの皆様からご覧いただきたいと思っております。

梅沢道男



議会広報編集特別委員

委員 長	大平 剛
副委員 長	梅沢道男
委員	目黒哲也
委員	吉田光利
委員	中沢道夫
委員	勝又貞夫
委員	阿部久夫